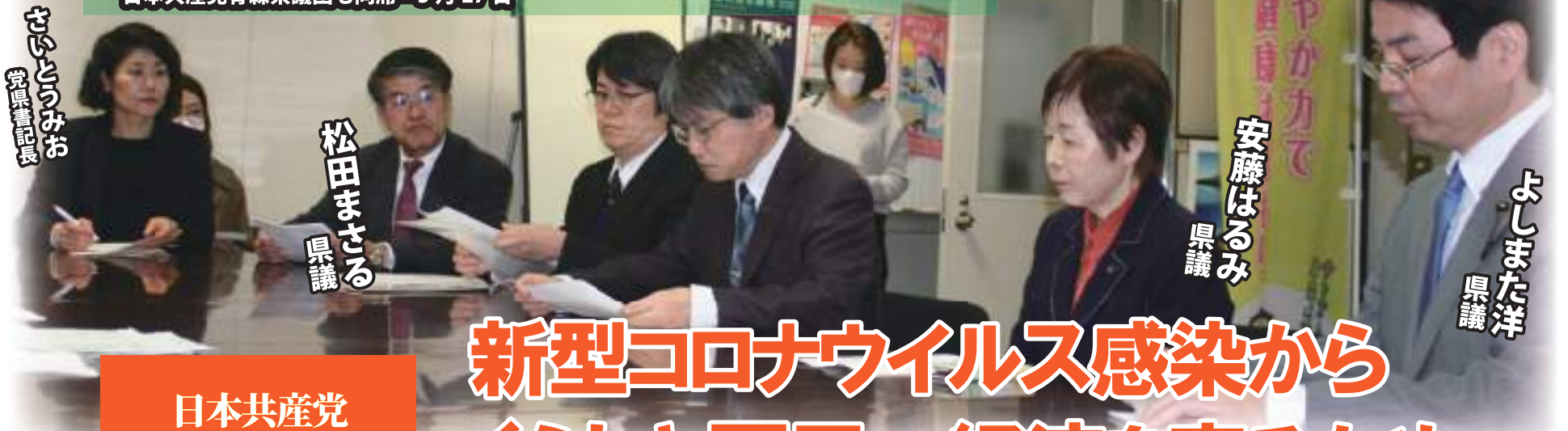


# 医療・介護・福祉の現場への支援強化を

民医連青森県連 (田代実会長=中央) が県に申し入れ

日本共産党青森県議団も同席=3月27日



党県書記長  
やまぐちのぶみ

松田まさる  
県議

安藤はるみ  
県議

よしまた洋  
県議

日本共産党  
青森県議団  
だより

No.125  
2020年3月議会  
2020年2月25日~3月24日

# 新型コロナウイルス感染から くらしと雇用・経済を守るため 全力をつくします

新型コロナウイルス感染の拡大をふせぎ、県民のくらしと経済を守ることが喫緊の課題になっています。日本共産党県議団は、商店街、医療関係者、学校などから実情を聞き取り、その声をもとに、コロナ対策を万全にすることを申し入れる(1月31日)など、節々に県への働きかけをしてきました。

県議会では、2019年度補正予算での対応については安藤県議が質疑。3月18日に追加提案されたコロナ関連議案については、よしまた県議が質疑。松田県議を含む3県議が、それぞれ所属する常任委員会で関連する質疑を行いました。

※本号は、4月6日時点の情報で作成されています。

医療  
体制

## 医療体制 急いで構築を

医療体制の構築が急がれます。安藤県議は3月11日の質疑で、医師が必要と判断した人が検査を行える体制を整えるように要望しました。また、よしまた県議は3月23日の質疑で、下記のような項目で質問。医療体制を、ピーク時の想定数にふさわしい規模で準備する必要がある、と指摘しました。

### 質疑で提起した項目

- 人工呼吸器や防護具など、医療機器の準備を、ピーク時を想定した規模にいち早く
- 事態の推移に即して、感染者の症状に応じた受け入れ体制の構築・調整を
- コールセンターに寄せられた声を大事に、県の対策に生かすこと
- 保健所の人員と予算の投入を抜本的に強める

くらし  
営業

## 感染防止のために 自粛と補償

自粛要請は、営業補償と一体に行うことが必要です。

質疑のなかでよしまた県議は、業者の声を紹介しながら、「中小業者と地域経済を守るために、『倒産させない』『雇い止めをさせない』立場で対応を」と求めました。県の融資制度については、上のように要望しました。

### 県の融資支援への改善要望

- 融資への支援は第一歩だが、さらに直接支援に踏み込むこと
- 融資への支援は次の改善を。①利率0.9%をゼロにすること、②据え置き期間を延長すること
- 業者の相談には親身に応じるように

学校

## 子どものため 丁寧で柔軟な対応を

安倍首相がいっせい休校要請をした翌2月28日、県教委に対し、「子どもたちの健康と安全を最優先に、実情に即した丁寧な対応を」と申し入れを行いました(写真)。



県教育委員会への申し入れ=2月28日

休校の場合でも、その必要性和効果について根拠を持つことが大事です。それがなければ、学校再開の判断基準が明確になりません。また、保育所や放課後児童会の対策、子どもの心身へのケア、勉学への支援、親の休業補償なども必要です。

農林  
水産

## 生産者を守る立場で補償を

松田県議は3月19日、農林水産委員会で農業分野への影響を質問。特に、給食食材を納入する農家などへの被害を縮小するように補償を求めました。

## 新型コロナウイルスの 相談窓口を紹介します

●一般的な相談や問い合わせは

コールセンター 0120-123-801

●感染が疑われる場合 帰国者・接触者相談センター

- |                       |                       |
|-----------------------|-----------------------|
| □青森市保健所 017-765-5280  | □八戸市保健所 0178-43-2291  |
| □東地方保健所 017-739-5421  | □弘前保健所 0172-33-8521   |
| □三戸地方保健所 0178-27-5111 | □五所川原保健所 0173-34-2108 |
| □上十三保健所 0176-22-3510  | □むつ保健所 0175-31-1891   |

## 3月議会 2020年度予算案などが成立

3月議会は右のような日程で行われました。三村申吾知事は2020年度予算案を含む91件の議案を提出しました。すべて原案通りに可決しました。日本共産党は29件に反対し、62件に賛成しました。

意見書・  
請願について

### 改憲のために設置された憲法審査会での 憲法論議を求める意見書が可決

日本共産党、民主連合、県民主役の会が反対

自民党などが、憲法審査会での憲法論議を求める意見書を提出し可決しました。改憲のために設置された憲法審査会での議論を促すことは看過できません。日本共産党など3会派が反対しました。



改憲のための憲法論議を求める  
意見書採択を受け、  
開催された抗議集会＝3月23日、青森市

## ●2020年3月議会の日程

2月25日	開会	日本共産党議員の 質問・討論
3月3日～9日	一般質問	よしまた県議（5日）
3月11日	質疑（補正予算など）	安藤県議
3月12日	質疑（既決議案を除く）	松田県議
3月12日	憲法論議を求める 意見書の採択	よしまた県議が反対討論
3月13日～17日	予算委員会	安藤県議（16日）
3月19日	常任委員会	それぞれの議員が 所属する委員会で質疑
3月23日	質疑（追加議案等）	よしまた県議
3月24日	閉会	松田県議が一部反対討論



## よしまた洋 県議

一般質問（3月5日）

よしまた県議が一般質問をおこないました。

子育て支援の充実をめざす4つの提案をするともに、核兵器禁止条約やジェンダー平等の課題、旧運動公園の利活用、新運動公園のバリアフリーの問題、原子力施設の規制基準、再生可能エネルギーの普及について取り上げました。

# 子育て支援充実へ、4つの提案



## ①直接支援の抜本的強化を

### ■病児保育の推進

病児保育所への支援を求めました。

### ■子ども医療費無料化の拡充を

県内9割以上の市町村が、入院・通院ともに中学卒業まで無料になっています。この現実を踏まえ、▼県の医療費無料化対象を拡充すること、▼「自己負担」という名目で市町村の負担になっている部分を廃止すること、▼窓口無料化を理由にした国によるペナルティーの廃止を、など求めました。

### ■給付制奨学金の創設を

高い学費と奨学金の負担が若者の未来を閉ざし、ひいては日本社会の活力を奪っています。他県の事例を紹介しながら、給付制奨学金の創設を求めました。橋本恭男企画



政策部長は、「本県の実情にあった効果的で実現可能な方法を幅広く検討していきたいと考えている」と答弁しました。

## ②学校の中に人間らしさを

教職員の勤務条件という面でも、子どもの学校生活という面でも、学校が人間らしい場所であることが必要です。

この立場からよしまた県議は、高校の校則について質問しました。和嶋延寿教育長は、校則の見直しの必要性についてふれ、その際、「生徒の人権に配慮しつつ、生徒が話し合う機会を設けるなど、生徒や保護者の意見を踏まえながら決定することが望ましい」と答弁しました。

## ③学校を安全な場所に

WHOの専門機関によって発がん性物質に分類された化学物質グリホサートを含む除草剤の学校での使用状況についてたずねました。

## ④医ケア児への支援体制

医療的ケア児への支援体制のうち、特別支援学校で放課後デイサービスなどの開設を希望する業者が出た場合の対応について質問。和嶋教育長は、「子どもたちの負担がかからない形での様々なサービス提供は必要だと思っている」と答弁しました。



## 地産地消・地域循環型で 再生可能エネルギー推進へ

現在の県の戦略は、「（再生可能エネルギーの）今後の新規計画は見込んでいない」（エネルギー産業振興戦略）というもので、これでは行政の主体性は発揮できません。よしまた県議は、「地産地消・環境共生・市民参加などの基本原則にたつて、再生可能エネルギー導入の野心的な目標と戦略をもつべき」と、住宅用太陽光パネルへの助成などを求めました。



## 安藤はるみ 県議

質疑（補正予算など、3月11日）  
予算特別委員会（3月16日）

安藤県議は、補正予算などの追加議案に対する質疑と、予算特別委員会での質問を行いました。

質疑では、コロナ対策についてただすとともに、教育環境の問題や原子力災害時の対応拠点となるオフサイトセンターの整備、県立盲学校の改修などについて質問。予算委員会では、農業振興やネオニコチノイドの危険性についてなど質問しました。

教育  
環境

### 公教育の 充実・保障こそ

文科省は「個別最適化」のためとして、生徒一人にコンピューター1台を整備する「GIGA スクール構想」を打ち出しています。県は2019年度補正予算のなかで、その具体化として13億円の予算を組みました。安藤県議は質疑のなかで、「ICT教育も必要だが、豊かな学びの実現のためには、教師の充実した指導やそのための条件整備が必要。公教育の保障こそが求められている」と主張しました。

### 臨時講師の待遇

給与頭打ちが解消します

予算委員会で臨時講師の待遇について質問。和嶋教育長は、これまで約26万円で頭打ちになっていた給与上限を撤廃すると答弁しました。その影響は、公立小中学校および県立学校に勤務している臨時講師1,120名のうち589名が対象になります。

タバコ

### 受動喫煙防止条例の制定をただちに

受動喫煙による死亡者は

推計 **1万5千人** 年間

※厚生労働省の研究班が2016年6月2日にまとめた報告から

農業  
使用

### ネオニコチノイド系農薬は 使用制限を

ネオニコチノイド系農薬に起因するミツバチの失踪が世界中で問題になっています。発達障害の原因とされることもあり、EUやアメリカなど9か国で全面使用禁止などが打ち出されました。

安藤県議は、青森県農作物病害虫防除指針におけるネオニコチノイドの状況を質問。高谷清孝農林水産部長は、「ネオニコチノイドを含む殺虫剤は多種多様な作物に使用されている」などと答弁。今後の使用制限については、「国の動きを注視したい」と述べました。

農業  
振興

### 後継者を増やすために 新農業人フェアで本県農業アピールを

県内外から新規就農者を確保する対策の強化を求め、「未来の農業を支える人材確保推進事業」について質問しました。高谷農林水産部長は、「農業法人とのマッチングを図る合同企業説明会を開催し、農業分野への優れた人材確保につなげたい」「首都圏で開催される就農フェアは、他道県の農業法人ブースに人気を集めている状況。本県でも新たな農業法人にも参加してもらい支援する」と答弁しました。



#### ネオニコチノイド系農薬とは

津軽農民組合学習会（2020年1月22日）  
木村・黒田純子氏（医学博士）の講演から

- 有機リン系に代わる農薬として開発された殺虫剤。ニコチンと化学構造がよく似ている。
- 浸透性、残効性、神経毒性という特徴を持つ。
- ミツバチ大量死の原因として、世界中で注目されている

## 破綻した 原発推進路線 から 転換を

安藤県議は予算委員会で、原子力発電施設等立地地域整備支援事業について質問。電源三法交付金に頼るやり方ではなく、地方自治体の自主財源を確保する地域経済活性化こそ必要だと強調しました。

原子力施設の安全性について県は、国の規制基準を「世界で最も厳しい」と形容してきました。しかし、欧州で設置が義務付けられているコアキャッチャーの整備などは基準から外れています。それでも県は、「（安全の）性能は満たされている」としています。

そこでよした県議は、一般質問と常任委員会で、「性能に注目しても、『世界で最も厳しい規制基準』と言えないはずだ」と次の3つの角度で問いました。

#### 放射線物質を 閉じ込めない

格納容器からフィルタを通さず放射性物質を含む気体を放出するベントが許容されました。

#### 水蒸気爆発の 危険あり

高温の物体である熔融炉心を水で受け止める対策では、水蒸気爆発の危険性があります。

#### 裁量の余地が 認められる

規制委員会に裁量が認められました。適合性審査に価値判断が加わる余地が生まれます。



# 松田まさる 県議

質疑（既決議案を除く、3月12日）  
一部反対討論（3月24日）

松田県議は、補正予算案などの既決議案を除く議案についての質疑を行いました。

意思疎通支援条例や県営住宅保証人の問題、県立中央病院の分べん料の値上げなどについてとりあげました。また県有施設へのPFI方式導入について問いました。

## 障害者の意思疎通のため 支援をもとめる条例 意思疎通支援条例の成立を歓迎

障害者の意思疎通手段として、点字や音訳、意思伝達装置など多様な手段の利用を促進する条例案（意思疎通支援条例）が提案され、全会一致で可決しました。

この条例案は、検討委員会の検討結果にもとづき、手話言語条例（6月議会に提案予定）とは区別して提案されました。

松田県議の質問に対して有賀健康福祉部長は、意思疎通支援条例と手話言語条例を別々に制定している自治体は、2都道府県と5市区町村だと答弁。今後の具体化の方向などを答えました。

また条例案10条にもとづく取り組み状況を聞いたところ、次のように答えました。

### 意思疎通支援条例10条とその取り組み状況

#### 【条例10条】

県は、障害者と他者との意思疎通が円滑に行われるようにするため、意思疎通支援者及びその指導者の養成のための研修の実施等必要な措置を講ずるものとする。

#### 【県の答弁】

県では、国の「地域生活支援事業」を活用し、「手話通訳者や手話通訳士および要約筆記者」「盲ろう者向け通訳・介助者」「点訳奉仕員や音訳奉仕員」などの専門性の高い意思疎通支援者を要請する事業を実施している。

### 県立中央 病院

## 分べん料の値上げを提案 子育て支援に逆行する

これまで11万円だったものを、15万円に引き上げるものです。15年ぶりの改定で、この間の人件費や材料費が増加したことを理由にしていますが、松田県議は、「子どもを産み育てやすい青森県をめざすというなら、分べん料を無料にすべき」（一部反対討論）と主張し、提案に反対しました。

## 県営住宅の保証人はなくすべき 希望する人が安心して申し込める制度に

改正民法の施行にともない、県営住宅の保障人を2人から1人にする条例案が提案されました。松田県議は、「保証人規定は削除を」と提起しました。

松田県議の指摘

- 2割の自治体で、保証人を確保できず入居できなかった事例あり。国交省の調査(2018年)から
- 国が定める「公営住宅管理標準条例(案)」では保証人に関する規定がない

## 公的施設が 利益優先でいいのか？ PFI方式導入や 企業会計の導入を問う

県営駐車場へのPFI方式の導入や下水道事業の公営企業会計化が提案されました。両者に共通する問題として、公的分野に利益追求を導入することの問題性を指摘しました。



### 議案 等への賛否（一部抜粋）

	共産	自民	民主	公明	清和会	県民主役	無所属
2020年度予算案	反対	賛成	賛成(注)	賛成	賛成	反対	賛成
2020年度病院会計予算案と病院事業条例改正案 (県立中央病院の分べん料値上げ)	反対	賛成	賛成(注)	賛成	賛成	反対	賛成
障害者の意思疎通手段の利用促進の条例案	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
青森県学校職員定数条例の一部を改正する条例案 (教員の定数減の提案)	反対	賛成	賛成(注)	賛成	賛成	反対	賛成
むつ小川原地域産業振興基金条例を廃止する条例案	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
コロナ関連議案(3月18日追加提案分)	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
青森県県営住宅条例の一部を改正する条例案	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
国会における憲法議論についての意見書	反対	賛成	反対	賛成	賛成	反対	賛成
ゆきとどいた教育を求める請願書	賛成	反対	反対	反対	反対	賛成	反対

※会派名は次の通りです。共産=日本共産党、自民=自由民主党、民主=民主連合、公明=公明・健政会、清和会、県民主役=県民主役の県政の会  
(注)会派のうち、議員一人が棄権

新しい常任委員会の  
所属を紹介します。

安藤県議 ▶ 農林水産委員会

松田県議 ▶ エネルギー・商工労働観光委員会

よしまた県議 ▶ 環境厚生委員会